

現代カタルーニャの職業集団編成における 流入者の役割（その1）*

竹 中 克 行

I 序 論

研究の意義

20世紀のスペインを訪れたいくどかの好況期に、南部を中心とする低開発地域からの活発な人口流入を経験した北東部カタルーニャ地方では、流入者のカタルーニャの労働市場への編入が固有の言語・文化を有するカタルーニャへのかれらの統合の問題と結びついて、研究者、文筆家、運動家を中心とする広い層の関心の的となってきた。そこでは、流入者の職業的機会が言語・文化、あるいは慣習などの違いゆえに狭められているのではないかという問題意識が、異邦人たる流入者への警戒や軽蔑と相俟って、流入者の積極的統合を進めよう、あるいはカタルーニャ人の輪を守ろうとする両方の立場から、活発な議論をよんだ。

以上のことが示すように、カタルーニャ社会への流入者の編入は、現代カタルーニャ社会論の重要テーマのひとつであるばかりでなく、社会階層論、地位達成研究、分断的労働市場論などの理論研究の立場からも格好の検討材料になると考えられる。しかし、スペイン研究者として、あるいは地理学徒として、カタルーニャという具体的な地域への関心を研究の出発点とするならば、カタルーニャ社会への流入者の編入が、労働市場における競争資源の多寡や民族集団による労働市場の分断といった一般的な問題提起の枠内には収まりきれない、固有の、そしていくぶん特殊な条件のもとにおきたという事実に関心を払わざるをえない。すなわち、カタルーニャへの人口流入が1960年代を中心とする好況期に集中して現れ、しかも流入者の当時の年齢が20～30代に偏っていたこと、流入者には安価な非熟練労働力としての側面と公共行政や大企業によって配置される人員としての側面が並存していたこと、そしてカタルーニャ語という固有の言語がありながら、フランコ体制下（1939～1975年）と民主化後ではカタルーニャ語の占める制度的地位あるいは社会的機能が大きく異なること、といった条件

を考察に織り込まなければならないのである。

本稿は、カタルーニャの職業集団編成に流入者が果たした役割について、上に述べたようなカタルーニャに固有の時代的あるいは制度的な条件を考慮に入れつつ検討することを目的としている。そのために、次のような手順で分析を進めることにする。第一に、流入者とカタルーニャ生まれの職業構造を年齢別に把握し、流入者が変化する職業構造のなかでいかなる位置を占めてきたのかを明らかにする。第二に、流入者の職業的地位獲得の過程に介在する要因として教育水準を取り上げ、その影響力を年齢別に分析する(以上II章)。さらに、もうひとつの要因として世代間の職業的地位伝達を取り上げ、流入者の世代間職業移動にカタルーニャ生まれとは異なるどのような特徴がみられるのかを検討する(III章)。第三に、流入者が構成する職業集団の各々について、カタルーニャへの定着度や移動時の年齢などの観点から検討を加え、職業集団編成と移動から定着へ向かう過程がいかなる関係にあるのかを検討する(IV章)⁽¹⁾。

なお、本稿の分析は男女両方を対象にしているが、女子については、中高年齢層の就業率が低くかつ職種も限定されているため、男子との比較で特徴となる点を中心に述べることになる。また、本稿でいう流入者は、おおむね 1970 年代半ば以前の国内人口移動を通じてカタルーニャに移住したスペイン人を意味し、近年増加している外国人居住者は含まない。

資料と概念

本稿で使用する資料は、カタルーニャ統計院 Institut d'Estadística de Catalunya の 1991 年国勢調査 4%抽出データおよび社会学調査センター Centro de Investigaciones Sociológicas (以下 CIS と略す) 調査個票の 2 種類である。これらのデータは、調査の規模・方法・項目において大きく異なり、本稿の目的に照らしたときに各々長短を有する。

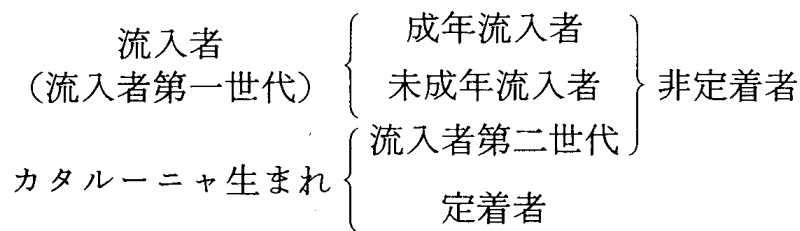
国勢調査資料の最大の長所は、言うまでもなくサンプル数の圧倒的な多さにある。カタルーニャの 1991 年センサス人口 605 万人の約 4%に相当する 245,944 人分の調査原票を収めたこの資料は、カタルーニャ統計院にたいする筆者の請求にたいして、個人情報守秘のために一部質問項目の内容を割愛または簡略化したうえで提供された。反対に国勢調査資料を利用するうえで不都合なのは、質問項目の制約が厳しいことである。本稿との関係で利用可能なのは性別・年齢、出身地、職業、業種、教育水準等の変

数であるが、出身地についてはカタルーニャ生まれか否かという2区分の情報しか得られない。また、カタルーニャ統計院は国勢調査と同時にカタルーニャ語力調査を実施しているが、抽出データにはこれに関する情報は含まれていない。

これにたいして CIS 資料は、サンプル数こそ劣るものの、質問項目の多様さと各項目について得られる情報の量においては国勢調査に優るところが多い。スペイン首相府に併設されている CIS は、スペインの政治・経済・社会の幅広いテーマについて 1960 年代より現在までに約 2 千本の調査を実施しており、スペインのもっとも信頼できる社会調査機関のひとつとして定評がある。本稿で使用するのは、CIS がカタルーニャに住む 18 歳以上男女を対象に 1987 年 12 月（調査番号 1719、回答者数 2,891 人）と 1992 年 11 月（調査番号 2033、回答者数 2,470 人）に実施した 2 本の面接調査の個票で、CIS にたいする筆者の請求に応じて提供されたものである。このうち、1987 年調査では回答者に加えて両親の職業も把握できるので、これを III 章の世代間職業移動の分析に利用し、回答者の職業やカタルーニャへの移動年に関する詳細な情報を含む 1992 年調査を、IV 章の分析に用いることにする。

以上のように 2 種類の資料は互いに長短を補い合う関係にあるので、それらにもとづく本稿の分析も自ずから相互補完的なものとなる。

さて、具体的な分析に入る前に、若干の概念整理をおこないたい。まず出身地集団については、次に示すように、出生地がカタルーニャであるか否かによって流入者とカタルーニャ生まれの 2 つに区分する。さらに流入者は、カタルーニャへの移動時に成年（18 歳以上）であったか否かにより、成年流入者と未成年流入者に分かれる。他方、カタルーニャ生まれの一部は、流入者の子、すなわち流入者第二世代なので、これを除く部分を定着者とよぶことにする。したがって、本稿でいう流入者は流入者第一世代を指すことになるが、表記については必要に応じて両方を使い分ける。第一世代と第二世代を合わせたものが非定着者となる。



このように複数の区分を併用するのは、資料によって出身地に関して得られる情報が異なるためである。すなわち、国勢調査資料にもとづくII章の分析では、流入者とカタルーニャ生まれの2区分の議論にならざるをえないが、CIS資料を利用するIII章では第一世代、第二世代および定着者の3区分、さらにIV章では成年・未成年の別を含む4区分と、より目の細かい分析が可能になる。

次に、職業集団編成をテーマとしている本稿においては、当然のことながら、分析対象をなんらかの意味で職業活動に従事している者に限る必要がある。ただし、特定時点における労働市場の作用のみならず、年齢層による職業集団の変動にも関心をもつ以上、就業人口や労働力人口などの範疇に分析を限定するのではなく、かつて職業活動に従事していた高齢層や主婦なども含めるほうが適当と考えられる。このため本稿では、労働力人口に退職者、年金生活者および職歴のある主婦を加えたものを分析対象にし、これを「有職歴人口」とよぶことにする。

最後に、職業集団を分類するにあたっては、国勢調査資料およびCISの2本の調査資料で採用されている分類法が各々異なるために、議論に一貫性をもたせるべく、できるかぎり分類を統一的なものに組み替える必要があった。この作業は、3種類の異なる分類の共通部分を抽出する一方で、各出身地集団の職業構造の特徴が明確になるような分類を模索するという、微妙なものになった。結果的には、スペイン統計院「1979年全国職業分類」に依拠したCIS 1992年調査の分類を基本とし、これに経営者と被用者の区分を加味した新しい分類を作成した。ただし、このような方法によっても3種類の分類を完全に同一のものに組替えることは不可能だったので、CIS 1992年調査にもとづくIV章の分類にまず番号を打って基本分類とし、他の2種類の分類は基本分類との関係がわかるように番号の振りかたを工夫することにした。なお、本稿でいう経営者の圧倒的大多数は自営業者なので、実質的に経営者を自営業者と読み替えても差し支えないが、多

数の被用者を抱える企業経営者も若干は含まれるため、表記上は経営者で統一することにした。

II 職業構造と教育水準

出身地・年齢別職業構造

まず、国勢調査資料を用いて、職業構造を出身地・年齢別に把握することから始める。国勢調査は20区分の職業大分類を採用しているので、これをIV章の基本分類にできるかぎり合致させるべく、雇用関係および業種と交差させて23区分の職業分類に組み替えた。新しく得られた職業分類を性別・年齢別に分け、さらに流入者・カタルーニャ生まれ2区分の出身地と交差させることにより、各出身地集団の年齢別職業構造を把握することができる（図1）。

最初に男子についてみると、流入者の職業構造がカタルーニャ生まれに比べて労働者層に著しく偏っており、新・旧中間層の厚みに乏しいことがわかる。

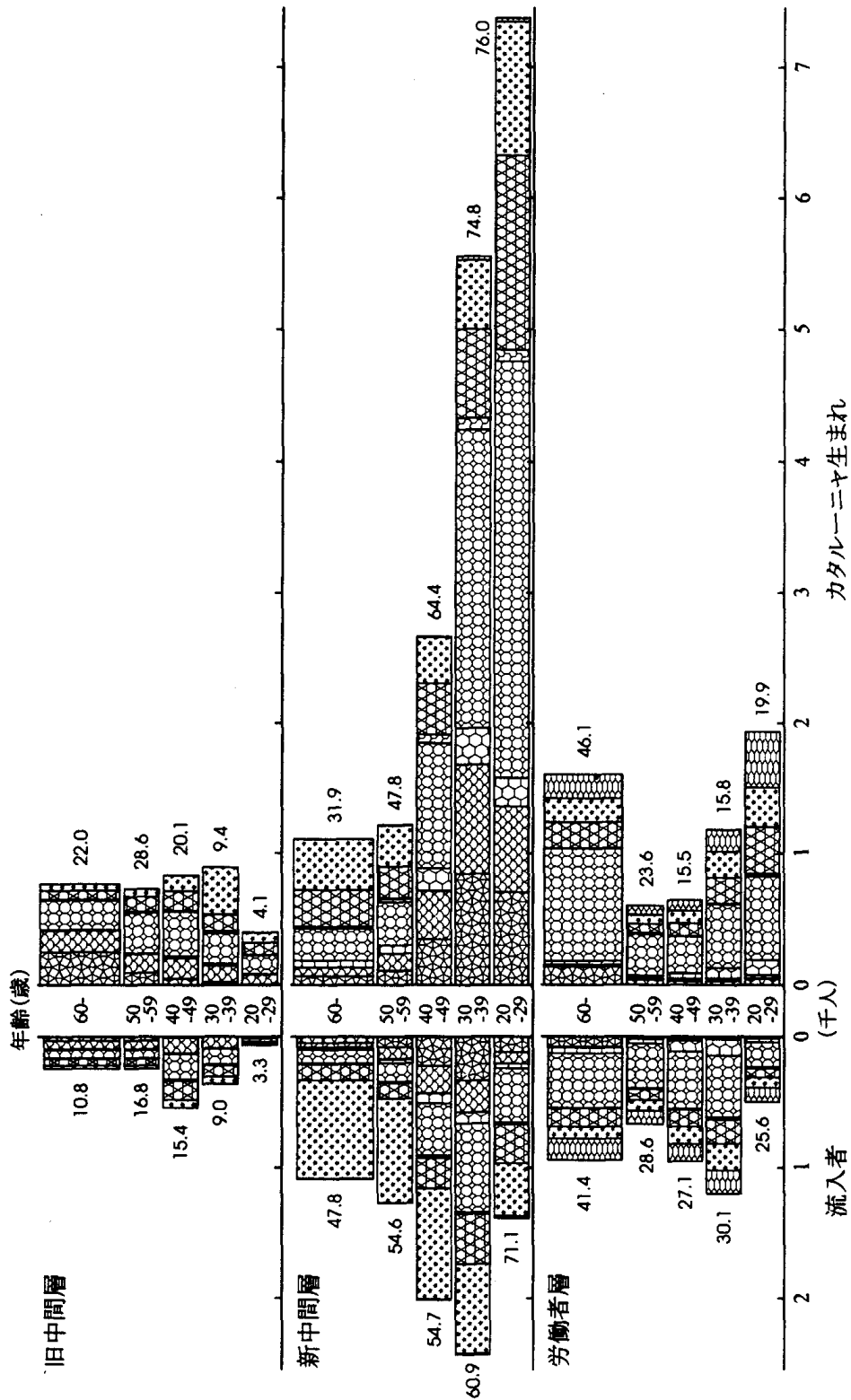
旧中間層では、土地を中心とする大規模な資本投下が必要で土着性の強い農業経営への流入者の参入がわずかであるばかりでなく、工業や商業の経営を手がける流入者も比較的少数である。反対に流入者の存在が顕著なのは、運輸・通信業および飲食・宿泊・清掃業で、前者は、バルセロナをはじめとする都市のタクシー業に流入者が多数参入していることの反映と考えられる。スペインのタクシー業は、その大部分が営業許可制にもとづく個人タクシーで成り立っているために、流入者にとっては少ない資金的元手で始められる自営業の典型になっている。そして後者は、バルとよばれるカウンター中心の飲食店、オスタルやペンションなどの簡易宿泊施設といった比較的小規模な自営業を営む流入者が多数存在することのあらわれと考えられる。対照的に、医師、弁護士、会計士等の専門性の高い自由業者を中心とするその他サービス業の経営者では、カタルーニャ生まれが圧倒的に多い。

新中間層においても流入者の層の薄さが目立つ。カタルーニャ全体の傾向として、若年層になるにしたがって減少する旧中間層とは反対に新中間層が急成長していることも考慮すれば、新中間層における流入者の少なさはいっそう印象的となる。これは、専門技術職や管理職に限らず、多くの

図 1a カタルーニャにおける出身地・年齢別職業構造：男子（1991 年）



図1b カタルーニャにおける出身地・年齢別職業構造：女子（1991年）



凡例(図 1a・1b 共通)

職業分類

[分類名の後の角括弧内は、本稿の基本分類番号。]



棒グラフ横の数値は、当該階層が有職歴人口に占める比率(%)を年齢別に示したものの。

出身地集団構成比(参考)

[有職歴人口に関する流入者対カタルーニャ生まれの比率。括弧内は同様の比率を当該年齢の全人口について示したもの。]

【旧中間層】		
① 経営者(農林漁業) [1]		45:55 (46:54)
② 経営者(工業) [2a]		54:46 (55:45)
③ 経営者(建設業) [2b]		52:48 (53:47)
④ 経営者(商業) [3]		38:62 (39:61)
⑤ 経営者(運輸・通信業) [4a]		18:82 (18:82)
⑥ 経営者(飲食・宿泊・清掃業) [4b]		
⑦ 経営者(その他サービス業) [5]		
【新中間層】		
① 専門技術職(一般) [6a]		38:62 (47:53)
② 専門技術職(教育・文化) [6b]		48:52 (54:46)
③ 管理職 [7]		46:54 (53:47)
④ 事務職 [8]		35:65 (40:60)
⑤ 商業取引員 [9a]		17:83 (19:81)
⑥ 販売員 [9b]		
⑦ 服務職 [10]		
⑧ 保安職 [11]		
【労働者層】		
① 農業労働者 [12]		
② 現業監督職 [13]		
③ 熟練労働者(重工業) [14a]		
④ 熟練労働者(繊維・皮革) [14b]		
⑤ 熟練労働者(建設業) [14c]		
⑥ 熟練労働者(その他) [14d]		
⑦ 運転作業職 [15]		
⑧ 非熟練労働者 [16]		
【男子】		
60 歳～		
50 ～ 59 歳		
40 ～ 49 歳		
30 ～ 39 歳		
20 ～ 29 歳		
【女子】		
60 歳～		
50 ～ 59 歳		
40 ～ 49 歳		
30 ～ 39 歳		
20 ～ 29 歳		

(資料) 1991 年スペイン国勢調査 4% 抽出データ。カタルーニャ統計院からデータ匿名化処理を施したうえで提供されたもの。

Font: Dades facilitades per l'Institut d'Estadística de Catalunya en forma anonimitzada.

場合管理責任を伴わない事務職や販売職にも妥当する。販売職についてやや詳しくみると、30歳以上のカタルーニャ生まれでは、個人顧客相手の販売をおもな業務とする販売員にたいして、企業間の商談や販売部門の統括に携わる商業取引員の占める割合が高まるが、流入者にあっては、年齢に関係なく前者の割合が高い。このことは、同じ販売職でも、カタルーニャ生まれと流入者のあいだに、全体として職務権限上の格差が存在することを意味している。

他方、新中間層について流入者に特徴的なのは、サービス職と保安職の多さである。顧客にたいするサービス提供の接点に立つサービス職において、中心的な位置を占めるのは飲食店の給仕人、清掃人などの低賃金職種である。都市のサービス業に従事する流入者でこうした職務に携わる者の割合は、カタルーニャ生まれに比べてはるかに大きい。

また、警察官、軍人等の保安職が流入者、とくに中高齢層に多いのは、これらの職業がフランコ体制下で国家警察、治安警備隊、軍部といった国家機関による一元的な人事管理のもとに置かれてきたことによっている。しかし、民主化後、1985年の地域行政制度基本法および翌年の警察力・警官隊組織法にもとづいて多くの都市が独自の市警察を設置するようになり、さらに1990年代に入ると、カタルーニャ地方自治憲章で予定されていたカタルーニャ州警察 Mossos d'Esquadra の地方内各地への配置も本格化しはじめた。こうした警察組織の地方分散化がどの程度影響しているのかは明らかでないが、流入者が保安職に占める割合は若年層になるにつれて低下している。それでも、40年近く続いたフランコ体制のもとで、思想統制や政治的抑圧の実行部隊となった警察権力が外来者によって担われていたことは、フランコ体制による地方支配を象徴する事実にはちがいない。

労働者層が流入者に占める割合は60%と、カタルーニャ生まれの場合の41%を大きく上回る。とくに、50歳以上の流入者の労働者率は63~66%にも及ぶ。50代は流入者が全人口に占める割合がもっとも高い年齢層でもあるので、カタルーニャへの人口流入が工業部門を中心とする労働力需要の急増への対応を基本としていたことが改めて確認される。労働者層のなかでも流入者の存在が顕著なのは、重工業、建設業の熟練労働者、運転作業職および非熟練労働者であり、とくに建設現場で働く流入労働者の多さは印象的である。

他方、単純農作業に被用者として携わる農業労働者は、自作農とは異なる

り土地などの元手を必要としないが、それでもこうした職業に従事する流入者は 60 歳以上の高齢者を除いて少数である。このことは、1980 年代以降集約的農業地域の単純農作業に参入しはじめた外国人労働者と従来のスペイン人流入者のあいだに、労働市場内の明確なすみわけがあることを意味している。

非熟練労働者についてはやや別段の考察を必要とする。この職業に従事する流入者は、絶対数、出身地集団内の比率のいずれをとってもカタルーニャ生まれを大きく上回るが、若年層、とくに 20 代になると逆にカタルーニャ生まれが急増する。また労働者層全体としても、20 代になるとそれまでの減少傾向が拡大に転じている。こうした若年層の動向は、たんに流入者の年齢分布が中高齢層に偏っているだけでなく、1970 年代以降サービス産業化が OA 化と並行して進んだ結果、都市のサービス業労働のなかで書類整理やデータ入力といった単純労働が飛躍的に増大したことの反映でもある。やや単純化すれば、非熟練労働者という単一の分類の背後には、工場や建設現場の労働が中心の中高齢流入者から、サービス部門の雑務が主体の若年カタルーニャ生まれへとといった、労働市場の構造変化があるとも言える。

次に女子についてみると、有職歴人口と全人口に占める各出身地集団の比率の比較から、男子の場合とは異なり、流入者の就業率がカタルーニャ生まれに比べてかなり低いことがわかる。こうした出身地集団による就業率の差は、女子の就業率が急上昇する若年層においてもなお残存している。

旧中間層では、飲食・宿泊・清掃業を経営する流入者が比較的多い。これは男子にもみられた特徴である。新中間層は、年齢の低下とともに爆発的ともいえる増加をみており、20 代では有職歴人口の 75% にも達する。とくに増加が著しいのは事務職と販売員であるが、流入者の事務職はカタルーニャ生まれにほどには伸びていない。これにたいし、販売に携わる流入者は、絶対数のうえでは少ないが、相対的な伸びは著しい。

流入者女子をもっとも特徴づけるのは、大量のサービス職の存在である。サービス職の多さは男子についても確認された傾向であるが、それを上回る数の女子がこの職業に従事しているのは、男子に典型的な給仕人に加えて、清掃人、家事手伝いなどの単純低賃金職種に流入者女子が滞留していることのアラわれである。

繊維業を中心に大量の女子労働力の利用がみられた 60 歳以上の高齢層

を除いて、労働者層が全体に占める割合は2割程度にとどまる。繊維業はかつて農村部を含むカタルーニャ生まれ女子の重要な就業部門であったが、50代以下では相当部分が流入者によって取って代わられている。また、若年層におけるカタルーニャ生まれ非熟練労働者の増加は、男子の場合ほど顕著ではないが女子についても確認される。

以上みてきたように、流入者とカタルーニャ生まれのあいだには、労働者層の比率などに表される階層的な格差がきわめて明瞭に存在している。しかし、流入者の特異性はそうした大局的な差にとどまらず、新規参入者としての特殊性や組織による人員配置などを反映した特定職業への偏りの強さにもある。

教育水準の影響

これまでにみてきた出身地集団による職業構造の相違の背後にはどのような介在要因が存在するのであろうか。この問題を検討するため、以下では、国勢調査資料を引き続き利用して業績原理的観点から重要と考えられる教育水準の影響を検討し、さらに次章では、CIS資料にもとづいて属性原理的観点から世代間職業移動を分析することにしたい。

教育と職業的地位との関係を扱った既往の研究では、職業威信スコアを被説明変数としてパス解析などの統計手法を援用した例が多くみられる。このような方法の有用性は否定されるべくもないが、本稿で使用している国勢調査資料からは、パス解析で通常考慮されるような回答者の親に関するデータは得られない。また、ここで検討の対象としているのは、必ずしも職業威信スコアのように単一の数字に要約される職業的地位ではなく、むしろ集団間の職業構造の相違の総体である。このことから、単回帰分析などのより簡易な手法によって職業的地位を説明することもあえて避けることにする。

以上をふまえて、本稿で採用する方法は次のようなものである。まず、出身地集団間の職業構造の相違度を指数化し（以下、これを相違指数とよぶ）、相違指数を年齢別に算出する。相違指数は、出身地集団ごとの職業構成比の差を平均化することによって得られる比較的簡単な指標である⁽²⁾。次に、流入者について、教育水準の構成がカタルーニャ生まれとまったく同一であったと仮定したときの職業構造を割り出し、この仮想的な職業構造にもとづいて、実在する職業構造の場合と同様に年齢別の相違指数を算

出する。両方の指数の比較から教育水準の影響度が明らかになる。なお、上記の仮想的な職業構造を作るさいには、全流入者を教育年数別に分け、各々に流入者とカタルーニャ生まれの教育年数の構成比の違いに応じた係数を与え、係数を職業別に集計するという手順を踏む⁽³⁾。このような補正が可能となるのが本稿で用いているような個人データの魅力のひとつであることは、改めて言うまでもなからう。

さて、上記の方法によって算出した相違指数を男子についてみると、40歳以上では30%を若干上回る水準にあるものが、30代以下になると急速に縮小していることがわかる(表1)。また、教育水準に関する補正を適用したあとの相違指数は、60歳以上では補正前と比べてさほど大きく変化しないが、40代および50代では、補正前のおよそ3分の2の20%程度まで圧縮されている。補正効果は30代で圧縮率にして44%と最高に達したのち、20代になると再び弱まるが、相違指数そのものはさらに縮小して11%となっている。

年齢によって教育水準補正の効果が変化する理由については、以下のような解釈が可能であろう。60歳以上の人口は、内戦前に幼少期を過ごした世代であり、全体として教育水準が著しく低いことを特徴としている。初等教育未修了者の割合は、流入者で88%、カタルーニャ生まれでも77%に

表1 カタルーニャにおける出身地集団間
職業構造相違指数(1991年)

(単位%)

	男子		女子	
	教育水準 補正前	教育水準 補正後	教育水準 補正前	教育水準 補正後
60歳～	31.0	26.4	26.0	21.9
50～59歳	31.2	21.5	28.0	20.0
40～49歳	30.4	20.4	28.1	17.3
30～39歳	24.6	13.7	25.6	12.5
20～29歳	14.7	11.4	17.0	10.5

(注)職業構造相違指数の定義については注2参照。

(資料)図1参照。

のほり、さらに初等教育のみ修了の者を加えると両者の差はわずか5%になる。しかし、年齢が下がるにつれて教育格差は拡大し、30代において初等修了以下の比率の差が18%に達したのち、20代では7%と再び縮小する。つまり、さきにみた教育水準補正の効果と教育格差の変化はほとんど軌を一にしていることになるので、補正効果の大小は、基本的には実態として存在する各年齢の教育格差を反映していると考えて差し支えなからう。

女子の場合には、男子とはやや傾向が異なる。職業構造の違いが若年層になると縮小することは男子と同様である。しかし、教育水準補正の効果は40代から顕著になり、30代では圧縮率51%に達する。このような急激な変化には、女子を取り巻く就学環境が密接に関係していると考えられる。すなわち、フランコ体制が当初良妻賢母的な価値観を唱えて女子の就学を奨励しなかったことも影響して、40代ないし50代以上の女子の教育は男子よりもかなり低水準にとどまっているが、高度成長期以降、とくに1970年の教育総合法制定による近代的教育制度の確立を通じて女子進学率が著しく向上した結果、30代以下では女子の教育水準は男子を上回るまでになった。若年女子における教育水準補正の効果が男子のそれをも上回っているのは、こうした女子の中高等教育への急激な参入によるところが大きいのではないか。

いずれにせよ、出身地集団による職業構造の違いのうち最大約半分が教育格差によって説明されるということは、本章前半で検討したような階層的な格差の少なからぬ部分が業績主義的な競争資源の多寡によってもたらされていることを意味する。言い換えれば、流入者の職業的地位がカタルーニャ生まれより劣るとしても、教育資源の配分に関する各出身地集団の構成の違いがある以上、そうした格差を言語的・文化的な障壁に結びつけるには注意を要することになる。また、教育資源の規定力そのものも、全般的な教育水準の変化と絡み合いながら変化していることには、重ねて注意する必要がある。

III 世代間職業移動

本章では、出身地集団による職業構造の相違について、世代間の職業的地位伝達の観点から検討を加える。そのために、CIS 1987年調査結果にも

とづいて、有職歴回答者を第一世代、第二世代および定着者に分類し、各々について回答者本人の職業と父親の職業を交差集計した。流入者を第一世代と第二世代に区分するのは、前者の場合には親世代の職業生活が各々の出身地で営まれているのにたいし、後者では親世代からすでにカタルーニャの労働市場に編入されているという、重要な違いがあるからである。この交差集計表をもとに、世代間職業移動の基本指標である事実移動率、強制移動率および純粹移動率⁽⁴⁾を出身地集団ごとに算出し、移動性を測定することができる(表2)。さらに、親世代・子世代の各職業集団の職業威信スコア⁽⁵⁾と教育年数の平均値を各々縦横にとって、交差集計表から把握される職業移動数を流線図にした(図2)。なお、女子については、回答者の母親の就業率がきわめて低く、また労働市場内で男女が占める位置の違いを考慮すると、父親からの職業移動を論じることにも無理がある。このような事情から、本章の考察は男子に限ることにした。

まず、親と異なる職業に従事している回答者の割合を表す事実移動率をみると、第一世代が71%、第二世代と定着者ではいずれもおよそ58%と、第一世代とそれ以外に大きな差のあることがわかる(表2)。この数字だけをとれば、第一世代は他に比べて世代間移動の開放性が高いようにみえるが、注意すべきは、事実移動のうち強制移動が占める割合である。通常強制移動とは、産業構造の時間的変化ならびにそれに伴う労働力需要の変化がもたらす職業移動、すなわち個人が選択することのできない構造的な圧力によって起きる職業移動を意味する。本稿でもこうした基本的な意味に変わりはないが、流入者に絞って職業移動を論じるさいには、構造的な圧力がより複合的な意味合いを帯びることに注意する必要がある。流入者が関与する労働市場の変化は、時間的なもののみならず出身地と移住地の違いからも生ずるし、また、移住地の社会に外から編入される集団としての特殊性も考慮しなければならないからである。

職業ごとに算出された個別強制移動率は、上述の問題を如実に表している。自作農の強制移動率は、第一世代でマイナス96%と定着者のマイナス55%を大幅に上回るが、移動者がそもそも農業従事者率の低いカタルーニャに来て多額の資金を投じてまで農業を始めることが稀であるのは、容易に理解されるところである。つまり、第一世代の数字が移住に伴う労働市場の変化、ならびにカタルーニャにおける新規参入者としての特殊性を反映しているのにたいし、定着者のそれが表すものは、基本的には1960年

表2 カタルーニャにおける男子世代間職業移動率
(1987年)

(単位%)

	流入者 第一世代	流入者 第二世代	定着者
事実移動率	70.5	58.7	58.3
強制移動率	42.8	20.5	23.0
個別強制移動率			
1a 農園経営者	—	—	(52.6)
1b 大中企業経営者	—	(84.3)	-33.3
1c 小企業経営者	(82.1)	(90.7)	15.3
1d 自作農	-96.1	(-100.0)	-55.2
1e 自営業者	38.8	-39.0	-27.5
1f 自由業者	20.4	(58.2)	64.0
7a 上級管理職	(19.0)	(79.5)	-26.8
7b 中級管理職	45.1	-14.7	70.5
8 事務職	61.1	55.3	67.0
9 販売職	56.9	75.6	21.3
10 労務職	62.9	(-100.0)	(19.3)
12 農業労働者	-97.6	(-100.0)	-82.2
13 現業監督職	46.6	(-4.9)	28.6
14 熟練労働者	53.6	-20.8	-13.4
16 非熟練労働者	-30.1	8.0	14.4
純粹移動率	27.7	38.2	35.3

(注)各種移動率の定義については注4参照。親世代・子世代ともに10人未満の職業集団の個別強制移動率は、少ないサンプル数ゆえ参考値として括弧内に示した。大中企業と小企業は、各々従業員6人以上および5人以下を意味する。

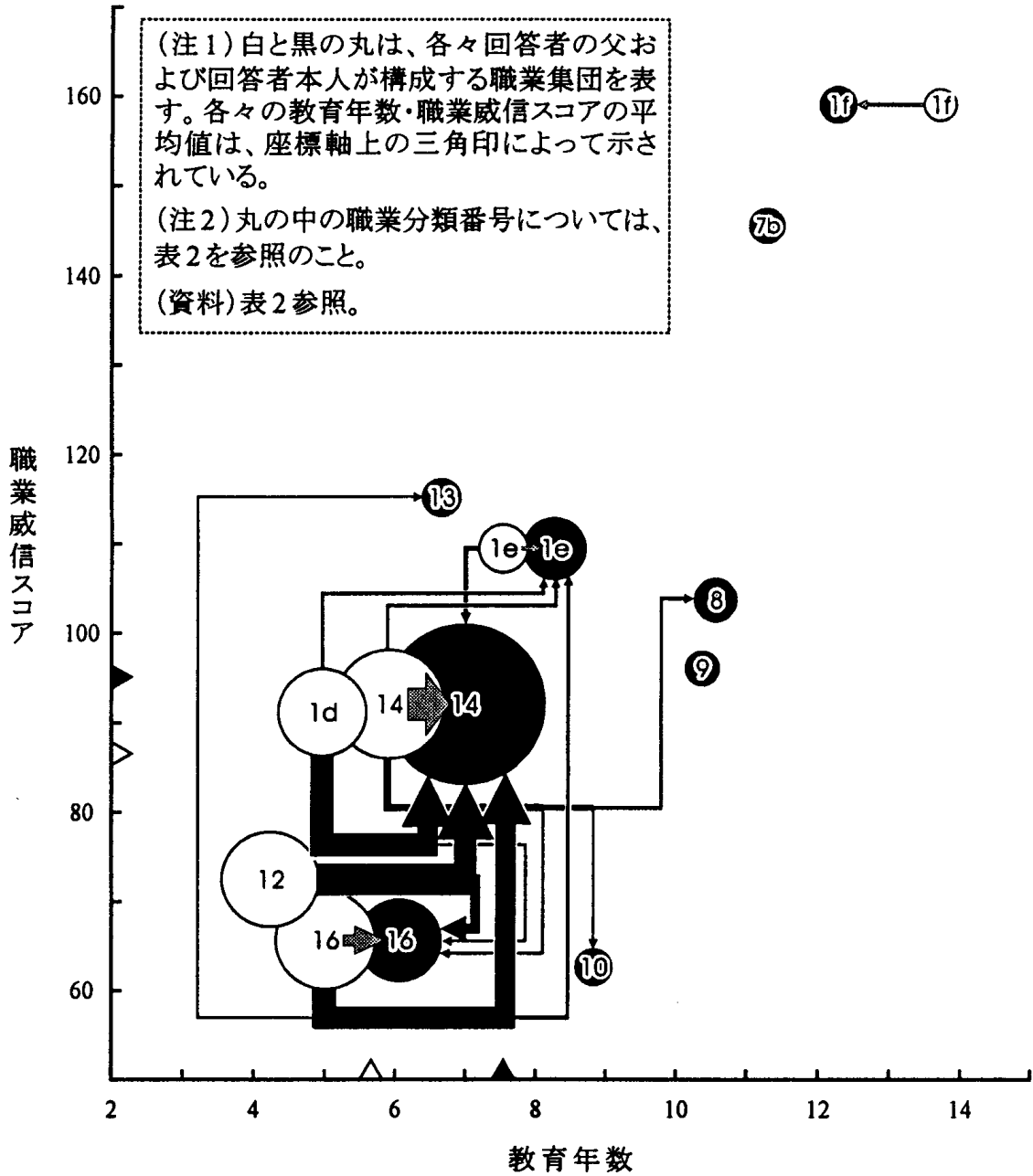
(資料)社会学調査センター調査個票(調査番号1719)にもとづき、筆者が集計・加工。

代以降加速した離農現象という時代の趨勢である。また、自作農以上に激しい減少を経験している農業労働者も、世代間移動の基本構造は自作農の場合と同様である。

次に、最大の労働力排出源となっている自作農と農業労働者からどのような職業に移動したかをみると(図2)、第一世代の場合には、圧倒的の大多

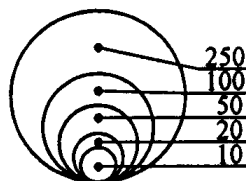
図 2 カタルーニャにおける男子世代間職業移動 (1987 年)

a. 流入者第一世代



凡例(図2a~c共通)

職業集団のサンプル数(人)
[图中10人未満の集団は省略]



世代間職業移動数(人)
[图中4人未満の移動は省略]

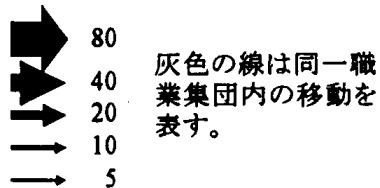
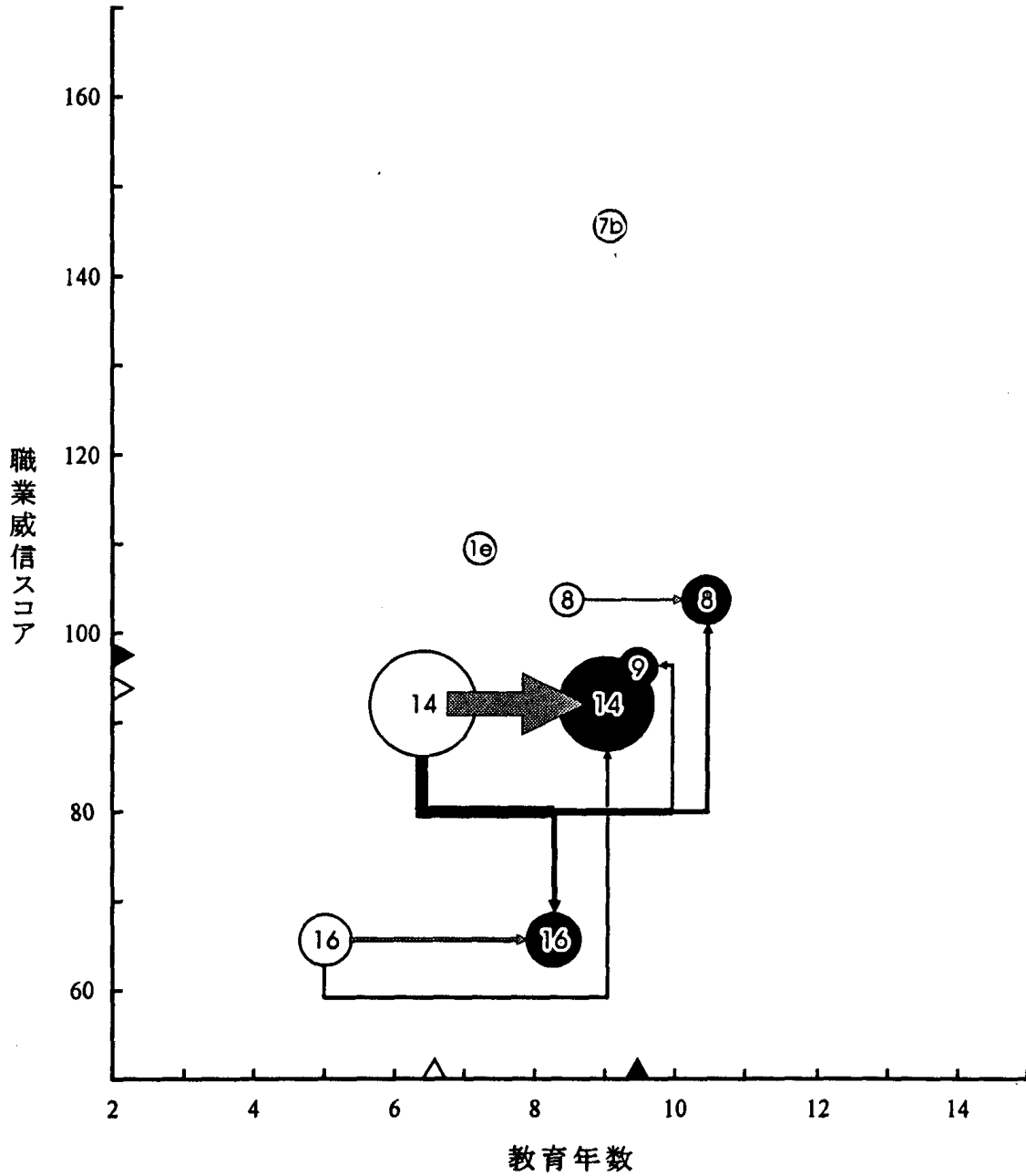


図2（続）

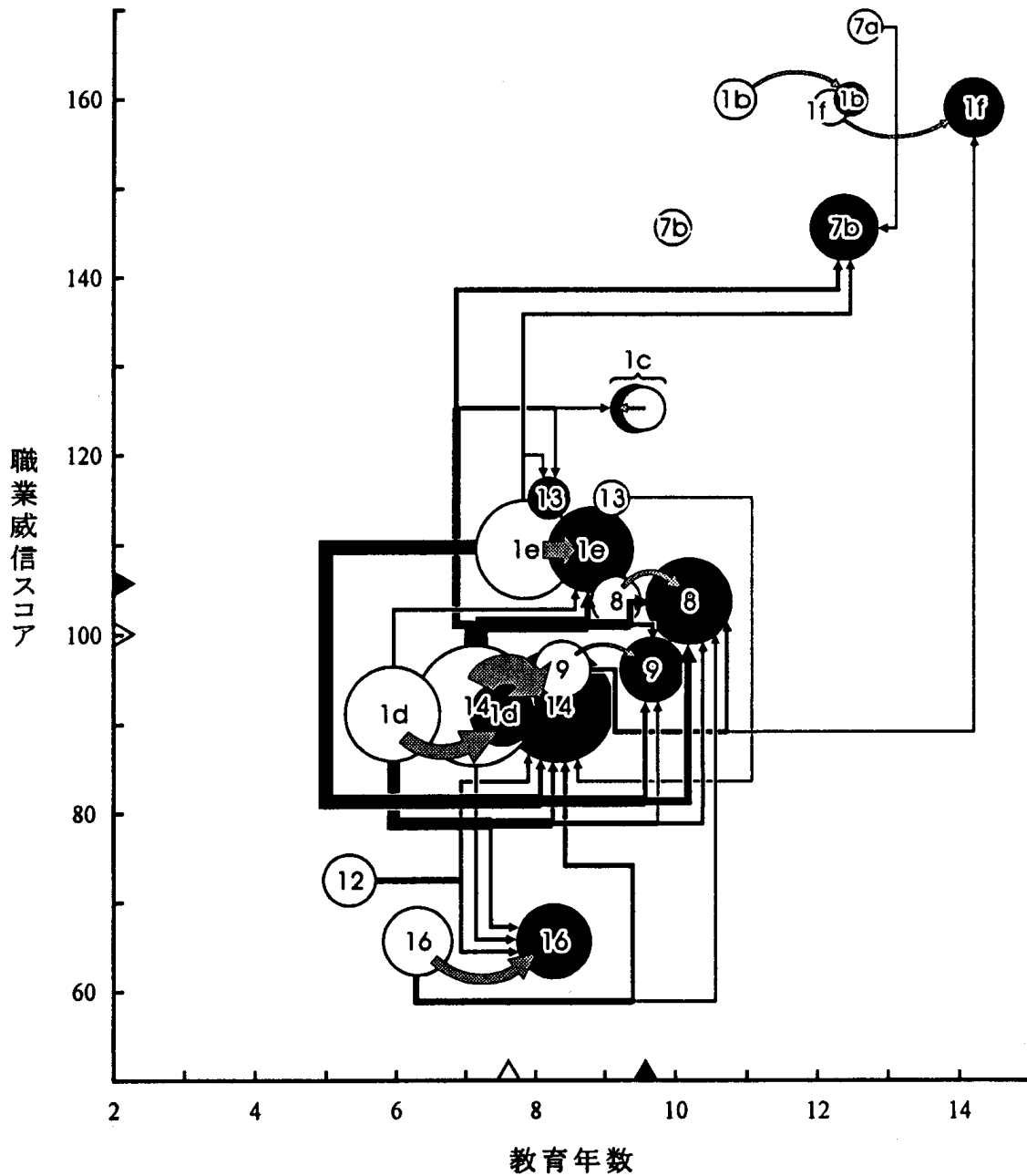
b. 流入者第二世代



数が熟練労働者に向かい、自作農の一部が自営業者、農業労働者の一部が非熟練労働者へ移動するというパターンが見出される。これにたいし、定着者の場合には、自作農からの排出が熟練労働者のほか事務職、販売職、自営業者へ向かっており、移動の内容はより多様である。つまり、第一世代における農業従事者からの排出がいかにも多くとも、移動先の職業の範囲

図 2 (続)

c. 定着者



については、新中間層への移動を少なからず経験している定着者に比べて相当に限定的ということになる。

第一世代におけるもうひとつの労働力排出源は非熟練労働者である。しかし、圧倒的大多数は熟練労働者への移動であり、これを別にとすると現業監督職と自営業者に向かう例が若干みられる程度である。熟練・非熟練を

合わせた労働者全体としては大幅な増加をみているので、第一世代労働者の移動の基本は非熟練から熟練への比重の変化にあると言って差し支えない。対照的に、第二世代および定着者は、熟練労働者が減少して非熟練労働者が増加の傾向を示している。これには、労働者層の漸進的な縮小という時代の趨勢に加えて、高齢化しつつある第一世代とは異なり第二世代と定着者はサービス業の単純労働に従事する若年労働力を多く含んでいる、という二重の事情が関係していると思われる。

視点を移動先の職業に移すと、第一世代と定着者で新中間層への移動に明瞭な違いのあることがわかる。すなわち、定着者では熟練労働者や自営業者から中間管理職への活発な移動がみられるのにたいし、第一世代では管理責任を伴わない販売職や労務職の増加が著しい。また、第一世代における事務職は伸び率こそ高いが、定着者に比べると依然層が薄い。

第二世代の傾向を掴むのは少ないサンプル数ゆえに困難であるが、販売職が大きく伸長しているのは確かである。中間管理職は、第一世代で増加するが、第二世代では減少に転じている。これは、流入者の一部が大企業や公共行政の管理職としてカタルーニャに流入するのにたいし、第二世代ではこのような組織的な移動がみられないためと考えられる。そもそも第一世代は、失業に喘ぐ農業労働者であれ、大企業の中核労働力であれ、出身地をあとにする時点で労働市場の作用によって何らかの取捨選択を受けている。したがって、掬い上げられた網に大魚とも言うべき管理職が相対的に多くかかるのは、ある意味で当然である。

旧中間層のうち自営業者へ移動する者が多いのは、第一世代の大きな特徴である。第二世代や定着者の数字からも明らかのように、カタルーニャ全体の傾向としては、世代交代を通じた自営業者の減少に向かっている。これは、スーパーマーケットやディスカウントストアを中心に大手資本の小売店が急増したこと、また、スペインの外食文化の大きな特徴である従来型のバルが消費形態の多様化のなかで停滞する一方で、チェーン方式の飲食業が浸透してきていることなどが強く影響した結果であろう。それでは、全体の傾向に逆らうように自営業を始める第一世代が多いのはなぜか。ひとつには、タクシー業やバル経営のように小規模で特別な技能を要さない自営業が、流入者にとって雇用関係から自由になり経済的に自立するための手ごろで実現可能な方法であることによる。また、熟練労働者が職業経験を通じて獲得した技能や資金を元手に、電気工、靴屋、織物職人など

として小規模な事業所を営む場合も多い。しかし自由業者のように専門性の高い職業となると、自営業者とは反対に定着者に著しい伸びがみられる。

さて、上にみたように、第一世代と定着者のあいだには強制移動の内容に大きな差異があるが、第二世代になるとむしろ定着者との類似性が目立ってくる。その結果として、事実移動から強制移動を除いた部分、すなわち職業移動の開放性を表すと考えられる純粹移動の比率をみると、第一世代が第二世代および定着者と比べてむしろ低いという現実が明らかになる(表 2)。換言すれば、第一世代の高い世代間移動性は、出身地とカタルーニャのあいだにそもそも存在する職業構造の違い、ならびに脱農業化といった出身地からの離脱に伴いほとんど不可避的に起こる変化に負う部分が大きいのである。こうした第一世代における世代間職業移動の限定性が、出身地集団による職業構造の差異を生み出す重要な要因になっているについては、もはや多言を要さないであろう。

しかし、注意しなければならないのは、純粹移動率の差そのものも、部分的にはII章で検討した教育格差を反映していると考えられることである。第一世代の平均教育年数は、親世代で5.7年、子世代で7.5年と確かに向上してはいるが、第二世代および定着住民がいずれも約9.5年の平均教育年数を有することと比べると、依然隔たりは大きい(図 2)。とくに、第二世代が1世代で約3年もの平均教育年数の伸長を経験していることは、かれらの世代間職業移動がしだいに定着者に類似したものになってゆくために重要な意味をもっていると考えられる。このように、世代間の職業的地位伝達には、教育資源の継承を媒介としておこなわれる側面が多分にある。

注

* 本稿は、本号掲載のその1 (I～III章)に同時に脱稿した次号掲載予定のその2 (IV・V章)を合わせることによって初めて一貫した論となるが、出版上の事情により分割掲載とせざるをえなかった。読者には不便を強いるが、必ずその2を併せて参照されたい。

- (1) 先行研究については、本稿のテーマとの関連で筆者がこれまでに公刊した以下の論文を参照されたい。1960年代以降のスペインにおける人口移動の推移については①、カタルーニャにおける人口再生産と出身地集団の関係については②、流入者の統合をめぐる既往の議論については③、流入者とカタルーニャ生まれの職業的地位について

は④を参照。なお④では、本稿の一部にも使用している社会学調査センター1987年調査資料にもとづいて、出身地集団による職業的地位の差異について素描的な考察をおこなっている。

- ① 「スペインの国内人口移動に関する時空間分析（1962～1993年）——1970年代における移動パターンの変化をめぐって」『地学雑誌』105巻1号、pp. 31-52、1996年。
 - ② 「バルセロナ大都市圏における人口流入の出生力への影響」『地学雑誌』110巻1号、pp. 58-78、2001年。
 - ③ 「カタルーニャへの人口流入をめぐる議論にみる民族と社会階層」『愛知県立大学外国語学部紀要（地域研究・国際学編）』第31号、pp. 41-64、1999年。
 - ④ 「スペイン・カタルーニャにおける人口流入と社会変容——カタルーニャ生まれと流入者の共存と分離」宮島喬編『現代ヨーロッパ社会論——統合のなかの変容と葛藤』人文書院所収、pp. 145-171、1998年。
- (2) 職業構造相違指数は次のように定義される。

$$Id = \frac{1}{2} \sum |FI_i - FC_i|$$

ただし、 Id ：職業構造相違指数、 FI ：流入者の職業構成比、 FC ：カタルーニャ生まれの職業構成比で、 i は職業を表す。

- (3) 重み付け係数は次のように算出される。

$$IE_i = \frac{PI \cdot EC_i}{PC \cdot EI_i}$$

ただし、 IE ：重み付け指数、 PI ：流入者人口、 PC ：カタルーニャ生まれ人口、 EI ：教育年数別流入者人口、 EC ：教育年数別カタルーニャ生まれ人口で、 i は教育年数を表す。

- (4) これらの世代間職業移動率は次のように定義される。

$$Mh = \frac{1}{N} (N - \sum n_{ii})$$

$$Mf = \frac{1}{2N} \sum |n_{.i} - n_i|$$

$$mf = (n_{.i} - n_i) / \max(n_{.i}, n_i)$$

$$Mn = \frac{1}{N} \sum \{\min(n_{.i}, n_i) - n_{ii}\}$$

ただし、 Mh ：事実移動率、 Mf ：強制移動率、 mf ：個別強制移動率、 Mn ：純粹移動率、 N ：各出身地集団の全サンプル数、 n_{ii} ：対角線上の度数、 n_i ：親世代の職業 i の度数、 $n_{.i}$ ：子世代の職業 i の度数を表す。

- (5) Carabaña Morales, Julio y Gómez Bueno, Carmuca : *Escalas de prestigio profesional*, Centro de Investigaciones Sociológicas, Madrid, 207 p., 1996. による：桁の職業威信スコアを本稿の職業分類に合うように修正して用いた。